

有価証券報告書

(確認書、内部統制報告書を含む)

第70期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	17
(4) 【ライツプランの内容】	17
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	18
(8) 【議決権の状況】	19
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	20
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2) 【監査報酬の内容等】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
① 【連結貸借対照表】	32
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	34
③ 【連結株主資本等変動計算書】	36
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	40
【表示方法の変更】	42
【追加情報】	42
【注記事項】	43
(連結貸借対照表関係)	43
(連結損益計算書関係)	45

(連結包括利益計算書関係)	46
(連結株主資本等変動計算書関係)	46
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(金融商品関係)	50
(有価証券関係)	53
(デリバティブ取引関係)	54
(退職給付関係)	55
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(セグメント情報等)	59
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
⑤ 【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
【資産除去債務明細表】	64
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
① 【貸借対照表】	65
② 【損益計算書】	67
【製造原価明細書】	69
③ 【株主資本等変動計算書】	70
【重要な会計方針】	72
【追加情報】	74
【注記事項】	74
(貸借対照表関係)	74
(損益計算書関係)	76
(株主資本等変動計算書関係)	77
(リース取引関係)	78
(有価証券関係)	79
(税効果会計関係)	80
(企業結合等関係)	81
(資産除去債務関係)	81
(1株当たり情報)	81
(重要な後発事象)	81
④ 【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	(91)
確認書	97
内部統制報告書	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は 下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 濱 崎 貞 信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号
【電話番号】	(06)4708-1271(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 濱 崎 貞 信
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	55,417	48,309	35,910	41,351	40,568
経常利益 (百万円)	4,303	425	1,646	3,982	2,793
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,546	△2,994	1,196	2,317	1,734
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,147	1,662
純資産額 (百万円)	24,812	20,886	21,850	23,583	24,863
総資産額 (百万円)	50,447	43,202	41,410	43,078	41,961
1株当たり純資産額 (円)	554.59	476.10	515.68	557.82	588.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	56.36	△67.38	27.51	54.73	41.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.19	48.34	52.77	54.75	59.25
自己資本利益率 (%)	10.57	△13.11	5.60	10.20	7.16
株価収益率 (倍)	5.91	—	10.29	7.49	7.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	2,006	5,665	2,745	1,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,087	△1,229	△1,447	84	△1,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	△1,124	△2,271	△3,410	△379
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,370	1,022	2,969	2,388	2,076
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	560 〔80〕	576 〔113〕	578 〔120〕	561 〔122〕	550 〔130〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	55,003	47,932	35,522	40,923	40,160
経常利益 (百万円)	3,833	215	1,359	3,765	2,515
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,196	△2,584	953	2,332	1,601
資本金 (百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数 (千株)	44,742	43,872	42,373	42,373	42,373
純資産額 (百万円)	23,962	20,447	21,168	22,916	24,061
総資産額 (百万円)	47,719	40,919	39,797	41,359	40,144
1株当たり純資産額 (円)	535.59	466.09	499.58	542.05	569.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (—)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失(△) (円)	48.63	△58.15	21.92	55.08	37.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	50.0	53.2	55.4	59.9
自己資本利益率 (%)	9.38	△11.64	4.58	10.58	6.82
株価収益率 (倍)	6.85	—	12.91	7.44	7.81
配当性向 (%)	18.4	—	22.8	16.3	23.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	435 〔49〕	421 〔61〕	414 〔50〕	408 〔53〕	404 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年4月に森 明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年1月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年1月	日本輪業株式会社設立(本社 大阪府堺市北向陽町2丁64番地)
昭和31年2月	本社を大阪府堺市北清水町3丁144番地に移転
昭和36年2月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年9月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年7月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年1月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年2月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年3月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年6月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和49年3月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年5月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年6月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年1月	広島市に広島営業所を開設
昭和58年4月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年6月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和58年9月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年6月	太陽工業株式会社(現 関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社4社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年3月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年9月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年4月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成2年11月	栄輪業株式会社(平成5年7月 株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成3年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成5年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現 モリ金属株式会社、大阪府堺市美原区)を設立
平成7年4月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成7年9月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年2月	茨城県水海道市に糸鋼用熱間圧延工場(茨城工場内)を新設
平成16年6月	株式会社ニットク(大阪府河内長野市)を設立
平成16年7月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年5月	本社事務所を大阪府中央区に移転し、大阪事務所を統合
平成22年10月	Auto Metal Company Limited(Bangkok, Thailand)に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社、持分法適用会社1社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外の「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

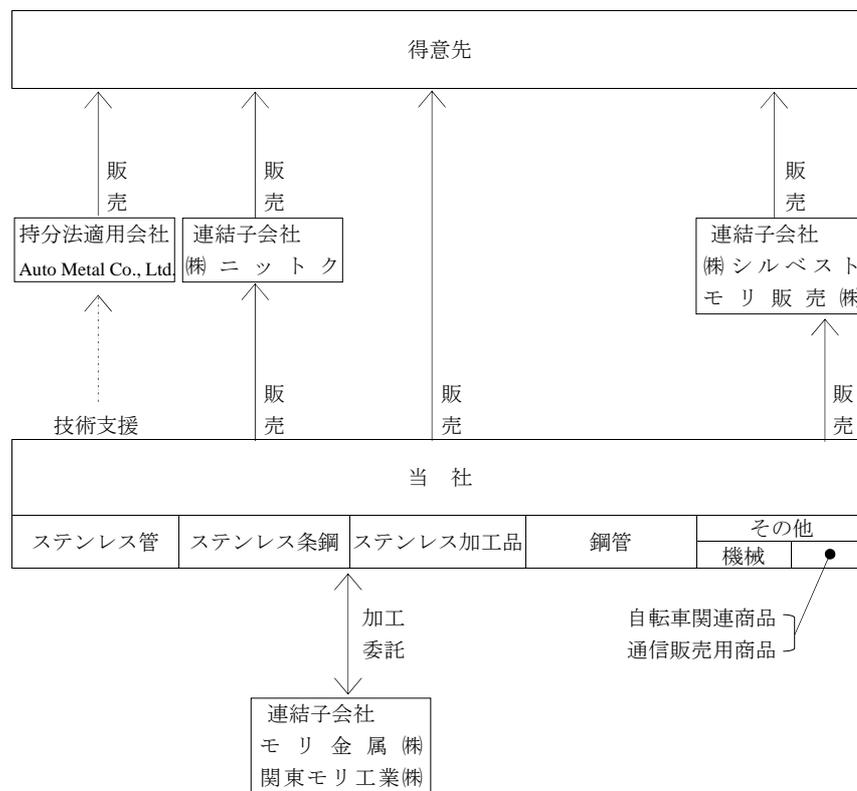
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行っております。また、一部製品の販売は㈱ニットクにおいて行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社であるAuto Metal Co., Ltd. はタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
モリ金属㈱ (注) 4	大阪府 堺市美原区	340	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	100.0	兼任 2名 出向 2名	955	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
関東モリ工業㈱	埼玉県 狭山市	340	ステンレス管 ステンレス加工品	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名	773	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
㈱ニットク	大阪府 河内長野市	10	ステンレス管 ステンレス条鋼	100.0	兼任 1名 出向 3名	—	当社が販売する一部製品、商品の販売先	建物の一部を賃貸
㈱シルベスト	大阪府 河内長野市	10	その他 (自転車関連商品)	100.0 (100.0)	兼任 1名 出向 3名	—	当社が販売する一部商品の販売先	建物の一部を賃貸
モリ販売㈱	大阪府 河内長野市	10	その他 (通信販売用商品)	100.0 (100.0)	兼任 1名 出向 4名	—	当社が販売する一部商品の販売先	建物の一部を賃貸
(持分法適用 関連会社)								
Auto Metal Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	240 (百万Baht)	ステンレス管	40.0	兼任 1名 出向 1名	—	当社が技術支援する先	—

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので、「主要な事業の内容」欄には製品部門を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であり、内数であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 モリ金属㈱は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	273 [45]
ステンレス条鋼	92 [7]
ステンレス加工品	85 [24]
鋼管	48 [4]
その他	23 [28]
全社(共通)	29 [22]
合計	550 [130]

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404 [62]	42.6	21.0	6,157,028

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	227 [37]
ステンレス条鋼	80 [3]
ステンレス加工品	45 [6]
鋼管	16 [—]
その他	11 [4]
全社(共通)	25 [12]
合計	404 [62]

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社及び他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱ 組合員 28名 J A M連合会に加盟

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的には悪化の方向にありましたが、サプライチェーンの復旧等により当年度半ばには通常の状態に回復いたしました。しかしながら欧州発の金融市場の不安定化や、急激な円高等により、年度後半は不安定な状況がみられました。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が前半に上昇する局面があったものの、後半には低下し、それに応じて製品価格も中盤から後半にかけて低下していきました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度における当社グループの売上高は、405億68百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格の値下がりや原材料価格の値下がりにより先行する傾向にあり、営業利益は27億71百万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比29.8%減）、当期純利益は17億34百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、主力の自動車用が震災直後の落ち込みをカバーできず、配管用、建築用も市況下落の影響を受けた結果、売上高は187億83百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、販売価格下落の影響が大きく、売上高は120億39百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品は横ばいでしたが、環境対応型給湯器向け部品が好調を持続しているため、売上高は26億13百万円（前連結会計年度比1.3%増）確保することができました。

鋼管部門では、震災復興需要の影響で建設仮設材用が大きく伸び、売上高は43億10百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外用が伸びております。また通信販売用商品の販売は堅調に推移しておりますが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は28億20百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億55百万円の収入となり、投資活動により12億89百万円の支出となり、財務活動により3億79百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて3億12百万円減少し20億76百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億76百万円を確保し、取引高が減少したことなどに伴って売上債権が9億23百万円減少しましたが、法人税等の支払額が22億20百万円となったため、営業活動全体では13億55百万円（前連結会計年度比50.6%減）の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設定投資に加えて関係会社株式の取得などがあり、投資活動全体では12億89百万円の支出（前連結会計年度は84百万円の収入）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還、配当金の支払などにより、財務活動全体では3億79百万円の支出（前連結会計年度は34億10百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,077	△4.5
ステンレス条鋼	7,140	△1.4
ステンレス加工品	2,608	2.0
鋼管	4,279	2.8
その他	826	21.3
合計	32,933	△1.9

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントの生産高はありません。
2 上記金額は販売価額で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。
3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	664	△7.8
ステンレス条鋼	4,845	△2.3
ステンレス加工品	9	△24.5
鋼管	31	37.9
その他	1,347	△0.3
合計	6,899	△2.4

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,391	△8.3	1,786	△18.0
ステンレス条鋼	11,925	△3.7	77	△59.4
ステンレス加工品	2,622	0.9	140	6.6
鋼管	4,187	△4.6	336	△26.9
その他	2,815	2.8	149	△3.2
合計	39,942	△5.3	2,491	△20.1

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,783	△4.1
ステンレス条鋼	12,039	△2.1
ステンレス加工品	2,613	1.3
鋼管	4,310	2.5
その他	2,820	5.4
合計	40,568	△1.9

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額は製品部門間の取引については相殺消去しております。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、昨年後半から続いているニッケル価格下落に伴う市況下落の影響はしばらく残るとみています。しかし、それを過ぎれば市況は安定し、震災復興需要もあつて経営環境は好転するとみています。当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼においては、市況が安定するのを見極めたうえで、値戻しを行うことが第一の課題となります。また、ステンレス管においては、新たに導入したレーザー溶接造管機を活用して新規のユーザー開拓に努めます。ステンレス加工品では、環境関連分野などのこれからの成長市場とかかわるべく技術開発に努めます。海外関連では、当社製パイプ切断機の海外での知名度アップ、販売拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、又は顧客の海外進出に伴って販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などに伴う損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。そのため、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引き又はその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記述したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生及びリスクの可能性を否定するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、生産技術の革新、新製品の開発、製品の高付加価値化とコストダウンなどをテーマとして採り上げ、当社の技術部が中心となって積極的に研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各製品部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

ステンレス管部門では、新溶接技術として研究開発を進めてきましたレーザー溶接法を導入し、新たにレーザー溶接造管機を開発して生産活動を開始いたしました。従来からのT i g 溶接法、E R W 法に加えレーザー溶接法を導入したことにより、ユーザーの広範囲の要望に応えることを可能とすることができました。また、配管用パイプの生産工程の見直しを進めリードタイム短縮改善を実施し、ユーザーの短納期対応に応える体制を構築いたしました。

ステンレス条鋼部門では、競争力強化のための取り組みを進め、生産設備の改造と更新による丸棒の精度向上、滑り止め部付きフラットバーの新規開発販売等を実施いたしました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品の生産能力を増強するとともに、家庭用金物製品の新製品として、屏風型ふとんほし、X型多機能ものほし、十字型多機能ものほしを開発し販売を開始いたしました。

鋼管部門では、生産量の拡大と新たな分野への参入をめざして生産設備のリフレッシュ改造を進め、新方式の溶接電源の導入、パイプ端面品質向上改造、生産性向上改造等を実施いたしました。

その他部門では、パイプ切断機、パイプ面取機、その他関連機器の研究開発を進めており、新規に大径ベアリング用パイプ切断機を開発し販売いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は84百万円であります。

(注) 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（財政状態の分析）

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、ステンレスの主原料であるニッケル市況の下落傾向から、当社グループの主力商品であるステンレス製品の価格も軟化傾向にあったため、売上高、仕入高ともに減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べて、売上債権、仕入債務等が減少し、総資産は11億17百万円減少し419億61百万円となりました。また、純資産は当期純利益を計上したことなどにより12億80百万円増加し248億63百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.6ポイント上昇し、59.3%となりました。

（経営成績の分析）

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの主力商品であるステンレスの主原料であるニッケルの市場価格が前半に上昇する局面はあったものの、後半には低下し、それに応じて製品価格も中盤から後半にかけて低下していきました。そのため、当連結会計年度における当社グループの売上高は、405億68百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格の値下がり原材料価格の値下がりに先行する傾向にあり、営業利益は27億71百万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比29.8%減）、当期純利益は17億34百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により13億55百万円の収入となり、投資活動により12億89百万円の支出となり、財務活動により3億79百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて3億12百万円減少し20億76百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で1,094百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、ステンレス管関係403百万円、ステンレス条鋼関係96百万円、ステンレス加工品関係104百万円、鋼管関係196百万円、その他関係293百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	全社管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社及び 営業事務所	26	—	— (—)	—	1	28	33 〔1〕
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,467	2,079	2,204 (50)	16	222	5,991	301 〔52〕
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	169	24	277 (44)	—	5	476	25 〔3〕
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	6	—	— (—)	—	0	6	15 〔—〕
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	41	4	587 (7)	—	16	649	— 〔—〕
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業㈱ 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	1	—	— (—)	—	6	7	— 〔—〕
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	496	26	1,410 (18)	—	36	1,969	— 〔—〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 本社及び東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。
 4 大阪配送センターは土地及び建物を連結会社から賃借しております。
 5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	熱間圧延設備	1式	276
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	1式	77

- 6 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
 7 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	440	391	1,216 (18)	8	2,056	61 〔6〕
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	772	121	812 (13)	0	1,707	32 〔10〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 美原工場は土地及び建物を提出会社から賃貸しております。
 4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	1式	13
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	1式	32

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
 6 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
ステンレス管関係の 設備	450	—	平成24年4月	平成25年3月	合理化及び能力増強
ステンレス条鋼関係 の設備	110	—	平成24年4月	平成25年3月	合理化及び能力増強
ステンレス加工品関 係の設備	30	—	平成24年4月	平成25年3月	合理化及び能力増強
鋼管関係の設備	80	—	平成24年4月	平成25年3月	合理化及び能力増強
その他	180	—	平成24年4月	平成25年3月	合理化及び能力増強
合計	850	—	—	—	—

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 上記計画の資金調達は自己資金及び借入金で充当する予定であります。
 3 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。
 4 上記金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	42,373,404	42,373,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月5日	△658	44,742	—	7,360	—	7,705
平成21年3月27日	△870	43,872	—	7,360	—	7,705
平成22年3月29日	△1,499	42,373	—	7,360	—	7,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	26	65	62	3	2,880	3,069	—
所有株式数(単元)	—	14,234	293	11,119	2,302	9	14,089	42,046	327,404
所有株式数の割合(%)	—	33.85	0.70	26.44	5.48	0.02	33.51	100.00	—

(注) 1 当社は平成24年3月31日現在、自己株式を102,489株保有しておりますが、このうち102,000株(102単元)は「個人その他」の欄に、489株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,492	5.88
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.21
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,006	4.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.96
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.54
財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,210	2.86
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.38
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	798	1.88
計	—	16,337	38.56

(注) 財団法人森教育振興会は、「民法第34条」及び「大阪府教育委員会の主管に属する民法第34条の法人の設立及び監督に関する規則」に関する法令に基づき、大阪府より設立許可され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした財団法人であります。なお、当該財団法人は、平成24年4月1日付にて、公益財団法人森教育振興会に移行しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,944,000	41,944	—
単元未満株式	普通株式 327,404	—	—
発行済株式総数	42,373,404	—	—
総株主の議決権	—	41,944	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	102,000	—	102,000	0.2
計	—	102,000	—	102,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,855	2,290
当期間における取得自己株式	1,171	329

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	102,489	—	103,660	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当を考慮しつつも、基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。当面の目標といたしましては、配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成24年6月27日開催の第70期定時株主総会において1株当たり5円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は1株当たり9円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	169	4.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	211	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	687	406	297	458	412
最低(円)	305	160	183	226	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	317	298	290	280	305	313
最低(円)	277	250	253	251	266	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 宏 明	昭和35年8月27日生	昭和64年1月 平成2年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成8年7月 平成12年6月	当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	421
専務取締役		濱 崎 貞 信	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 1	30
常務取締役		高 橋 信 直	昭和22年2月8日生	昭和48年3月 昭和60年10月 平成7年6月 平成11年10月	当社入社 当社ステンレス営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 1	27
常務取締役		松 本 秀 彦	昭和28年8月26日生	平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年2月 平成23年4月	当社入社 当社第2製造部長 当社取締役 関東モリ工業株式会社代表取締役 社長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 1	11
取締役		森 信 司	昭和39年1月27日生	昭和63年4月 平成7年10月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 当社第2製造部長 モリ金属株式会社代表取締役社長 (現) 当社退社 当社取締役(現) 株式会社シルベスト代表取締役社 長(現)	(注) 1	189
取締役		成 瀬 仁	昭和27年1月18日生	昭和56年1月 平成10年6月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 当社大阪建材部長 当社取締役(現) モリ販売株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 1	12
取締役	東京支店長	浅 野 弘 明	昭和30年3月6日生	昭和55年2月 平成8年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社長 (現) 当社東京支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	11
取締役	総務部長	中 西 正 人	昭和32年5月3日生	昭和56年4月 平成12年8月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社財務部長 当社総務部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	7
取締役	相談役	森 明 信	昭和6年8月1日生	昭和32年5月 昭和34年1月 昭和36年1月 昭和38年1月 昭和40年1月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社製造部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注) 1	2,209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		辻 清	昭和24年9月21日生	昭和48年3月 平成5年5月 平成7年6月 平成23年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 2	26
監査役		森 島 憲 治	昭和17年5月30日生	昭和44年7月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年9月 税理士登録 当社監査役(現) もりしま税理士事務所所長(現) 大幸薬品(株)監査役(現)	(注) 2	—
監査役		小 池 裕 樹	昭和46年3月6日生	平成12年4月 平成16年1月 平成17年6月 弁護士登録 さくら法律事務所代表弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	2
監査役		林 修 一	昭和45年11月25日生	平成18年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年1月 公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務所 入所 税理士登録 当社監査役(現) 林公認会計士事務所代表(現)	(注) 4	—
計						2,948

- (注) 1 当該取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 森 宏明は、取締役 森 明信の長男であります。
- 6 取締役 森 信司は、取締役 森 明信の次男であります。
- 7 監査役 森島憲治、小池裕樹、林 修一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

当社における企業統治の体制は、取締役会が経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会から独立した機関である監査役会がその職務の執行状況を監視しております。当社は監査役設置会社であります。取締役会から独立した機関である監査役会が経営監視の任に当たるべきであると判断しております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当取締役が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査役会はその状況を監視しております。

取締役会等の重要な会議の開催並びにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備並びに執行状況の報告等は適切に行われております。連結子会社については当社の取締役が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が報告される体制となっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の3部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室（専任者2名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。監査結果は、取締役会、並びに監査役会に報告されます。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況を監視しております。

監査役会は、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

監査役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。

社外監査役森島憲治は税理士資格を、社外監査役林 修一は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役を含めて監査役によるチェック機能が働いているので、社外取締役を選任しなくてもチェックができる体制であると判断しております。また、経営への適切な助言等については、社外の専門家等（顧問弁護士等）にアドバイスを求め、その内容は取締役会で報告することとしておりますので、社外取締役を選任していないことによる特段の不都合はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役森島憲治は、税理士として培われた専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役小池裕樹は、弁護士としての専門的な見識・実務経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しており、また、当社株式を2,000株保有しておりますが、当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役林 修一は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切なチェック機能が期待され、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況を監視しております。

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。また、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	161	—	35	7	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	—	—	1	2
社外役員	11	10	—	—	1	3

(注) 「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等は一定程度の定額をもって役員の生活及び職務専念を安定させるとともに、業績向上のインセンティブも必要であると考えております。この様な考え方に基いて役員の報酬等につきましては、次のとおり定めております。

報酬等の種類	決定方針等
基本報酬	役職別に報酬月額を定めております。 なお、取締役会決議により、業績、社会情勢等に鑑み一時的に減額することがあります。
賞与	特段の算定方式は定めておりませんが、基本的には連結損益を基準として賞与総額を取締役会で決定し、株主総会で承認を得ることとしております。
退職慰労金	在任期間と報酬月額を基準とした役員退職慰労金規程を定めております。 当該規程に基づき、在任中の功績が特に顕著であった場合などは割増することがあります。 当該規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上しております。 退任役員へ支給する際は、株主総会の承認を得ることとしております。

(注) 当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,551百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	665,640	185	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス(株)	66,600	162	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)T&Dホールディングス	76,900	157	取引先等との良好な関係の維持、向上
丸一鋼管(株)	69,800	143	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業(株)	533,000	125	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ ADR	12,700	124	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)京都銀行	128,000	94	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)ダイヘン	246,000	85	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業(株)	106,500	78	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	74	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)オリバー	40,000	54	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼(株)	105,000	49	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技(株)	163,000	40	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福(株)	62,221.183	36	取引先等との良好な関係の維持、向上
JFE商事ホールディングス(株)	100,000	36	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業(株)	177,500	33	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業(株)	81,000	29	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン(株)	108,900	24	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)神戸製鋼所	100,000	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業(株)	87,000	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡三証券グループ	40,197	12	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)りそなホールディングス	28,430	11	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)銭高組	76,000	9	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ(株)	20,000	7	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,667	6	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡村製作所	8,148.383	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ(株)	5,500	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)くろがね工作所	57,000	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事(株)	1,977.403	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
新家工業(株)	1,100	0	取引先等との良好な関係の維持、向上

(注) (株)オリバーから新家工業(株)までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	665,640	183	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)T&Dホールディングス	153,800	147	取引先等との良好な関係の維持、向上
丸一鋼管(株)	69,800	134	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス(株)	66,600	118	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業(株)	533,000	110	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)京都銀行	128,000	96	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業(株)	106,500	90	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ ADR	12,700	87	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	80	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)ダイヘン	246,000	73	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼(株)	105,000	60	取引先等との良好な関係の維持、向上
JFE商事(株)	100,000	43	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)オリバー	40,000	42	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技(株)	163,000	41	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福(株)	65,941.849	40	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン(株)	108,900	31	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業(株)	81,000	30	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業(株)	177,500	25	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業(株)	87,000	19	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡三証券グループ	40,197	14	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)神戸製鋼所	100,000	13	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)りそなホールディングス	28,430	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)銭高組	76,000	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,667	7	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ(株)	20,000	6	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡村製作所	9,399.375	5	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)くろがね工作所	57,000	4	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事(株)	2,011.792	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ(株)	5,500	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
新家工業(株)	1,100	0	取引先等との良好な関係の維持、向上

(注) (株)ダイヘンから新家工業(株)までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
中川 一之	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	—
大谷 智英	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	—

(注) 継続監査年数が7年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	9名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

⑨ 監査役選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 会社法第309条第2項に定める決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	2,076
受取手形及び売掛金	14,142	※5 13,240
たな卸資産	※3 8,771	※3 8,931
繰延税金資産	342	243
その他	1,821	378
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	26,269	24,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,899	3,681
機械装置及び運搬具（純額）	2,386	2,660
工具、器具及び備品（純額）	201	170
土地	7,306	7,423
リース資産（純額）	20	16
建設仮勘定	138	206
有形固定資産合計	※1, ※2 13,953	※1, ※2 14,159
無形固定資産		
その他	15	17
無形固定資産合計	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,869	※2, ※4 1,989
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	283	205
その他	712	764
貸倒引当金	△30	△13
投資その他の資産合計	2,839	2,949
固定資産合計	16,808	17,126
資産合計	43,078	41,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	※5 8,277
短期借入金	1,196	1,096
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,151	※2 384
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払法人税等	1,487	71
賞与引当金	364	355
役員賞与引当金	45	35
その他	1,385	※5 1,482
流動負債合計	15,224	12,706
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	※2 251	※2 1,825
繰延税金負債	120	105
リース債務	17	13
退職給付引当金	934	834
役員退職慰労引当金	459	368
長期リース資産減損勘定	1,247	1,024
その他	239	219
固定負債合計	4,270	4,390
負債合計	19,494	17,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	8,378	9,731
自己株式	△33	△35
株主資本合計	23,410	24,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	99
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益累計額合計	173	101
純資産合計	23,583	24,863
負債純資産合計	43,078	41,961

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	41,351	40,568
売上原価	※2, ※3 31,921	※2, ※3 32,556
売上総利益	9,429	8,012
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,390	※1, ※2 5,240
営業利益	4,038	2,771
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	32
持分法による投資利益	19	63
その他	45	48
営業外収益合計	101	144
営業外費用		
支払利息	98	67
売上割引	39	37
その他	19	17
営業外費用合計	157	122
経常利益	3,982	2,793
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
貸倒引当金戻入額	7	—
受取保険金	92	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	—
固定資産除却損	※5 11	※5 45
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	13	—
賃貸借契約解約損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	—
その他	—	14
特別損失合計	237	117
税金等調整前当期純利益	3,864	2,676
法人税、住民税及び事業税	1,548	747
法人税等調整額	△1	195
法人税等合計	1,547	942
少数株主損益調整前当期純利益	2,317	1,734
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,317	1,734

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,317	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△74
繰延ヘッジ損益	3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△170	※1 △71
包括利益	2,147	1,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147	1,662
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
当期首残高	6,441	8,378
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,317	1,734
当期変動額合計	1,936	1,353
当期末残高	8,378	9,731
自己株式		
当期首残高	△0	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	△33	△2
当期末残高	△33	△35
株主資本合計		
当期首残高	21,507	23,410
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,317	1,734
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	1,903	1,351
当期末残高	23,410	24,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△74
当期変動額合計	△172	△74
当期末残高	173	99
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△0	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△71
当期変動額合計	△170	△71
当期末残高	173	101
純資産合計		
当期首残高	21,850	23,583
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,317	1,734
自己株式の取得	△33	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△71
当期変動額合計	1,733	1,280
当期末残高	23,583	24,863

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,864	2,676
減価償却費	818	844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	98	67
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,682	923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,483	△312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	—
有形固定資産除却損	11	45
賃貸借契約解約損	—	57
その他の特別損益 (△は益)	—	14
その他の資産の増減額 (△は増加)	△157	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△291	△179
小計	3,110	3,614
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	△107	△71
法人税等の支払額	△293	△2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98	△199
有価証券の売却による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△709	△1,076
有形固定資産の売却による収入	43	2
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△62
投資有価証券の売却による収入	2,019	—
関係会社株式の取得による支出	△162	△100
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	96	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△1,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,420	810
短期借入金の返済による支出	△2,960	△910
長期借入れによる収入	—	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,162	△1,293
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△33	△2
配当金の支払額	△370	△380
その他	△303	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△580	△312
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,388
現金及び現金同等物の期末残高	2,388	2,076

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。なお、連結子会社はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱、㈱ニットク、モリ販売㈱及び㈱シルベストの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品

移動平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

建物以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 主として14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「仕入割引」、「受取賃貸料」、「助成金収入」、「技術指導料」は金額的重要性が低いと認められるため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」6百万円、「受取賃貸料」3百万円、「助成金収入」2百万円、「技術指導料」8百万円、「その他」25百万円と表示していたものは「その他」45百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,191百万円	22,643百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

※2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	931百万円	874百万円
機械装置及び運搬具	119	89
土地	2,204	2,204
合計	3,256	3,167

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28百万円	79百万円
長期借入金	163	217
合計	192	296

(2) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	152百万円	127百万円

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42百万円	93百万円
長期借入金	98	138
合計	141	231

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	5,025百万円	5,193百万円
仕掛品	1,532	1,879
原材料及び貯蔵品	2,213	1,858

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	195百万円	362百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	643百万円
支払手形	—	843
設備関係支払手形	—	3

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	100	—
差引額	1,900	2,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運送費	1,952百万円	1,994百万円
貸倒引当金繰入額	—	2
給料諸手当	936	925
賞与引当金繰入額	101	98
役員賞与引当金繰入額	45	35
退職給付費用	155	126
役員退職慰労引当金繰入額	35	10

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	116百万円	84百万円

※3 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	38百万円	129百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	16百万円	—百万円
その他	1	—
合計	17	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	9	18
工具、器具及び備品	1	1
合計	11	45

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△106百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	△107
税効果額	33
その他有価証券評価差額金	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2
その他の包括利益合計	△71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,373,404	—	—	42,373,404

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,035	94,599	—	95,634

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが48,599株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが46,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,373,404	—	—	42,373,404

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,634	6,855	—	102,489

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,222百万円	2,076百万円
流動資産のその他勘定	1,821	—
上記の内、投資有価証券の売却 に伴う未収入金以外のもの	△654	—
現金及び現金同等物	2,388	2,076

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	4,797百万円	4百万円	4,801百万円
減価償却累計額相当額	2,662	3	2,666
減損損失累計額相当額	1,734	—	1,734
期末残高相当額	401	0	401

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,392百万円	4,392百万円
減価償却累計額相当額	2,408	2,408
減損損失累計額相当額	1,722	1,722
期末残高相当額	262	262

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	330百万円	292百万円
1年超	1,615	1,311
合計	1,946	1,604

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,474百万円	1,247百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 支払リース料	129百万円	124百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	226
(3) 減価償却費相当額	107	102
(4) 支払利息相当額	15	12

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1	—
合計	2	1

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は毎月取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,222	1,222	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,142	14,142	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,657	1,657	—
資産計	17,022	17,022	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,590	8,590	—
(2) 短期借入金	1,196	1,196	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,151	1,151	—
(4) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	—
(5) 社債	1,000	1,001	1
(6) 長期借入金	251	252	0
負債計	13,190	13,192	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,076	2,076	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,240	13,240	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,611	1,611	—
資産計	16,928	16,928	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,277	8,277	—
(2) 短期借入金	1,096	1,096	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	384	384	—
(4) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	—
(6) 長期借入金	1,825	1,814	△11
負債計	12,584	12,572	△11

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	211	378

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,222	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,142	—	—	—
合計	15,365	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,076	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,240	—	—	—
合計	15,316	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	940	636	304
小計	940	636	304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	699	775	△75
その他	16	20	△4
小計	716	796	△80
合計	1,657	1,432	224

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式13百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	759	483	275
債券	16	14	1
小計	775	498	277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	776	931	△154
債券	42	44	△1
その他	16	19	△3
小計	835	995	△160
合計	1,611	1,494	117

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26	13	—
債券	900	7	—
その他	1,466	—	△27
合計	2,393	21	△27

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	200	0	—
合計	200	0	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	1,170	170	△9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	782	742	△8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額 (百万円)	12,341	11,123
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	19,656	18,464
差引額 (百万円)	△7,315	△7,341

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 25.9%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 25.8%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,460百万円、当連結会計年度4,571百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度105百万円、当連結会計年度108百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	3,946	4,171
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	531	803
(3) 年金資産 (百万円)	2,480	2,535
(4) 退職給付引当金 (百万円)	934	834

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	441	387
(2) 利息費用	(百万円)	82	81
(3) 期待運用収益	(百万円)	△53	△52
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	52	59
(5) 退職給付費用	(百万円)	523	475

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.4%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.4%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	812百万円	621百万円
退職給付引当金	373	292
役員退職慰労引当金	183	128
投資有価証券	147	48
賞与引当金	145	134
その他	352	248
繰延税金資産小計	2,015	1,473
評価性引当額	△1,332	△1,002
繰延税金資産合計	682	471
繰延税金負債		
投資差額(土地)	△120	△105
その他有価証券評価差額金	△51	△18
その他	△6	△5
繰延税金負債合計	△178	△128
繰延税金資産の純額	504	342

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	342百万円	243百万円
固定資産－繰延税金資産	283	205
固定負債－繰延税金負債	120	105

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.0%
(調整)		
住民税均等割等	—	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1
評価性引当額の増減	—	△7.7
税率の変更による増減	—	1.2
その他	—	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	557.82円	588.20円
1株当たり当期純利益金額	54.73円	41.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,317	1,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,317	1,734
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,346,165	42,273,511

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,583	24,863
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,583	24,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,277,770	42,270,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
モリ工業(株)	第11回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月2日	300 (300)	—	1.18	無担保社債	平成23年 4月1日
モリ工業(株)	第12回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月12日	700 (700)	—	1.44	無担保社債	平成23年 4月12日
モリ工業(株)	第13回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月25日	300 (300)	300 (300)	1.89	無担保社債	平成24年 7月25日
モリ工業(株)	第14回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月31日	700 (700)	700 (700)	1.80	無担保社債	平成24年 7月31日
計	—	—	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()は、1年内償還予定額であり内数であります。

2 手取金の使途は事業資金及び借入金返済資金であります。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,196	1,096	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,151	384	1.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	1.27	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	251	1,825	1.36	平成25年4月30日～ 平成29年3月21日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	17	13	1.27	平成25年4月5日～ 平成28年9月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,620	3,323	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	314	711	—	800
リース債務	3	3	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,943	19,966	30,258	40,568
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	821	1,480	1,908	2,676
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	581	1,008	1,259	1,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.75	23.86	29.79	41.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.75	10.10	5.92	11.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078	1,483
受取手形	※3 5,481	※3, ※5 4,747
売掛金	※3 8,981	※3 8,800
たな卸資産	※4 7,937	※4 8,201
前払費用	42	48
繰延税金資産	341	225
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	364	531
未収入金	※3 2,157	※3 972
その他	318	6
貸倒引当金	△124	△130
流動資産合計	26,579	24,886
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,622	2,478
構築物（純額）	329	321
機械及び装置（純額）	1,995	2,130
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	187	160
土地	5,936	5,937
リース資産（純額）	20	16
建設仮勘定	138	179
有形固定資産合計	※1, ※2 11,235	※1, ※2 11,228
無形固定資産		
その他	11	13
無形固定資産合計	11	13
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,671	※2 1,626
関係会社株式	187	287
出資金	0	0
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	763	1,197
破産更生債権等	20	1
長期前払費用	1	44
繰延税金資産	283	205
保険積立金	395	431
その他	232	232
貸倒引当金	△28	△12
投資その他の資産合計	3,533	4,016
固定資産合計	14,780	15,258
資産合計	41,359	40,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,913	※5 2,650
買掛金	5,951	5,867
短期借入金	650	550
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,151	※2 384
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払金	190	182
未払費用	744	756
未払法人税等	1,404	34
前受金	1	1
預り金	30	27
前受収益	—	0
賞与引当金	292	288
役員賞与引当金	45	35
設備関係支払手形	42	※5 92
未払消費税等	6	24
その他	226	223
流動負債合計	14,655	12,123
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	※2 251	※2 1,825
リース債務	17	13
退職給付引当金	667	583
役員退職慰労引当金	459	368
資産除去債務	114	115
長期リース資産減損勘定	1,247	1,024
その他	29	29
固定負債合計	3,787	3,959
負債合計	18,443	16,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,809	8,030
利益剰余金合計	7,711	8,932
自己株式	△33	△35
株主資本合計	22,743	23,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	98
評価・換算差額等合計	173	98
純資産合計	22,916	24,061
負債純資産合計	41,359	40,144

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	33,178	32,540
商品売上高	7,745	7,619
売上高合計	40,923	40,160
売上原価		
製品期首たな卸高	2,777	2,908
当期製品製造原価	25,570	26,010
合計	28,348	28,919
製品期末たな卸高	2,908	2,900
製品売上原価	25,439	26,019
商品期首たな卸高	1,207	1,615
当期商品仕入高	7,393	7,223
合計	8,601	8,838
商品期末たな卸高	1,615	1,801
商品売上原価	6,985	7,036
売上原価合計	※2, ※3 32,425	※2, ※3 33,056
売上総利益	8,498	7,104
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,773	※1, ※2 4,651
営業利益	3,725	2,452
営業外収益		
受取利息	※4 28	※4 24
受取配当金	34	32
受取賃貸料	※4 147	※4 146
その他	35	46
営業外収益合計	246	250
営業外費用		
支払利息	48	40
社債利息	41	18
売上割引	39	37
減価償却費	41	38
不動産賃貸費用	27	45
その他	8	7
営業外費用合計	206	187
経常利益	3,765	2,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
受取保険金	92	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 17	—
固定資産除却損	※6 9	※6 15
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
特別損失合計	171	15
税引前当期純利益	3,706	2,499
法人税、住民税及び事業税	1,461	671
法人税等調整額	△87	227
法人税等合計	1,374	898
当期純利益	2,332	1,601

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,534	74.9	20,064	75.2
II 外注加工費		2,404	9.2	2,484	9.3
III 労務費	※1	2,635	10.1	2,650	9.9
IV 経費	※2	1,495	5.8	1,495	5.6
当期総製造費用		26,069	100.0	26,694	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,153		1,339	
合計		27,223		28,034	
仕掛品期末たな卸高		1,339		1,733	
他勘定振替高	※3	312		289	
当期製品製造原価		25,570		26,010	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>※ 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算制度を実施しております。 なお、原価差額は毎月度移動平均法に基づいて調整配賦計算を行っております。</p>	<p>※ 原価計算の方法 同左</p>																				
<p>※1 労務費には賞与引当金繰入額が215百万円含まれております。</p>	<p>※1 労務費には賞与引当金繰入額が212百万円含まれております。</p>																				
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>516</td> </tr> </table>	賃借料	156百万円	電力料	358	減価償却費	516	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>562</td> </tr> </table>	賃借料	154百万円	電力料	343	減価償却費	562								
賃借料	156百万円																				
電力料	358																				
減価償却費	516																				
賃借料	154百万円																				
電力料	343																				
減価償却費	562																				
<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table>	原材料	51百万円	固定資産	148	研究開発費	97	その他	15	合計	312	<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289</td> </tr> </table>	原材料	58百万円	固定資産	153	研究開発費	77	その他	0	合計	289
原材料	51百万円																				
固定資産	148																				
研究開発費	97																				
その他	15																				
合計	312																				
原材料	58百万円																				
固定資産	153																				
研究開発費	77																				
その他	0																				
合計	289																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,705	7,705
資本剰余金合計		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,858	6,809
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
当期変動額合計	1,951	1,221
当期末残高	6,809	8,030
利益剰余金合計		
当期首残高	5,759	7,711
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
当期変動額合計	1,951	1,221
当期末残高	7,711	8,932
自己株式		
当期首残高	△0	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	△33	△2
当期末残高	△33	△35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	20,825	22,743
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	1,917	1,219
当期末残高	22,743	23,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△74
当期変動額合計	△172	△74
当期末残高	173	98
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	342	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△74
当期変動額合計	△169	△74
当期末残高	173	98
純資産合計		
当期首残高	21,168	22,916
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
自己株式の取得	△33	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△74
当期変動額合計	1,748	1,144
当期末残高	22,916	24,061

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物

定額法

② 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 主として14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間等により每期均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,084百万円	19,508百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	931百万円	873百万円
構築物	0	0
機械及び装置	119	89
土地	2,204	2,204
合計	3,256	3,167

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28百万円	79百万円
長期借入金	163	217
合計	192	296

(2) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	152百万円	127百万円

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42百万円	93百万円
長期借入金	98	138
合計	141	231

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	325百万円	246百万円
売掛金	812	771
未収入金	706	670

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	4,524百万円	4,702百万円
仕掛品	1,339	1,733
原材料及び貯蔵品	2,073	1,765

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	643百万円
支払手形	—	843
設備関係支払手形	—	3

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	100	—
差引額	1,900	2,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運送費	1,853百万円	1,890百万円
貸倒引当金繰入額	9	3
給料諸手当	677	685
賞与引当金繰入額	76	76
役員賞与引当金繰入額	45	35
退職給付費用	123	102
役員退職慰労引当金繰入額	35	10
賃借料	284	280
支払手数料	788	765
減価償却費	80	76
おおよその割合		
販売費	80%	82%
一般管理費	20	18

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	116百万円	84百万円

※3 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21百万円	106百万円

※4 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	27百万円	24百万円
受取賃貸料	144	143

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	16百万円	一百万円
その他	1	—
合計	17	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	7百万円	11百万円
その他	2	4
合計	9	15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,035	94,599	—	95,634

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが48,599株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが46,000株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,634	6,855	—	102,489

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	4,176百万円	4百万円	4,180百万円
減価償却累計額相当額	2,225	3	2,229
減損損失累計額相当額	1,734	—	1,734
期末残高相当額	216	0	217

当事業年度 (平成24年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	3,812百万円	3,812百万円
減価償却累計額相当額	1,966	1,966
減損損失累計額相当額	1,722	1,722
期末残高相当額	123	123

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	290百万円	254百万円
1年超	1,443	1,188
合計	1,733	1,443

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,474百万円	1,247百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 支払リース料	83百万円	78百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	226
(3) 減価償却費相当額	70	65
(4) 支払利息相当額	8	6

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	0	—
合計	1	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	10	10
関連会社株式	176	277
計	187	287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	267百万円	204百万円
役員退職慰労引当金	183	128
子会社株式	1,072	938
賞与引当金	116	109
投資有価証券	146	48
減損損失	812	621
その他	278	152
繰延税金資産小計	2,877	2,203
評価性引当額	△2,198	△1,752
繰延税金資産合計	679	451
繰延税金負債		
₁ 他有価証券評価差額金	△51	△18
₂ その他	△4	△3
繰延税金負債合計	△55	△21
繰延税金資産の純額	624	430

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	341百万円	225百万円
固定資産－繰延税金資産	283	205

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
₁ 住民税均等割等	0.4	0.6
₂ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
₃ 評価性引当額の増減	△4.3	△7.8
₄ 税率の変更による増減	—	1.8
₅ その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	35.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542.05円	569.22円
1株当たり当期純利益金額	55.08円	37.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,332	1,601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,332	1,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,346,165	42,273,511

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,916	24,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,916	24,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,277,770	42,270,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岩谷産業(株)	665,640	183
(株)T&Dホールディングス	153,800	147
丸一鋼管(株)	69,800	134
ジェイエフイーホールディングス(株)	66,600	118
日亜鋼業(株)	533,000	110
(株)京都銀行	128,000	96
フルサト工業(株)	106,500	90
ポスコ ADR	12,700	87
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	80
(株)ダイヘン	246,000	73
その他26銘柄	1,298,769.016	428
計	3,475,469.016	1,551

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イタリア国債	219	42
ポスコ社債	16	16
計	236	58

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
十二単衣	2,000	16
計	2,000	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	8,235	20	7	8,248	5,442	328	164	2,478
構築物	1,612	22	2	1,632	1,285	25	29	321
機械及び装置	12,965	571	228	13,309	11,030	148	425	2,130
車両運搬具	34	3	—	38	34	0	2	4
工具、器具及び備品	1,366	26	29	1,363	1,179	23	52	160
土地	5,936	0	—	5,937	—	—	—	5,937
リース資産	29	—	—	29	12	—	3	16
建設仮勘定	138	672	631	179	—	—	—	179
有形固定資産計	30,320	1,317	900	30,737	18,983	525	676	11,228
無形固定資産								
その他	—	—	—	29	12	3	0	13
無形固定資産計	—	—	—	29	12	3	0	13
長期前払費用	74	68	24	118	68	5	12	44

- (注) 1 機械及び装置の主な当期増加額は、ステンレス管関係の設備388百万円、ステンレス条鋼関係の設備84百万円、ステンレス加工品関係の設備17百万円、その他の設備81百万円であります。
- 2 建設仮勘定の主な当期増加額は、ステンレス管関係の設備352百万円、ステンレス条鋼関係の設備22百万円、ステンレス加工品関係の設備168百万円、その他の設備129百万円であります。
- 3 建設仮勘定の主な当期減少額は、他の有形固定資産への振替であります。
- 4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	153	20	12	17	143
賞与引当金	292	288	292	—	288
役員賞与引当金	45	35	45	—	35
役員退職慰労引当金	459	10	100	—	368

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	1,425
普通預金	21
別段預金	3
小計	1,450
合計	1,483

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッコー	340
千葉金属工業(株)	302
ナス物産(株)	247
(株)ニットク	246
清水特殊鋼(株)	159
藤田金属(株) ほか	3,451
合計	4,747

b 期日別内訳

区分	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月期日 以降	合計
受取手形(百万円)	1,190	1,193	1,229	891	242	—	4,747

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リントツ(株)	1,048
阪和工材(株)	748
(株)メタルワン鋼管	513
モリ販売(株)	510
三井物産スチール(株)	344
サンキン(株) ほか	5,634
合計	8,800

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
8,981	42,168	42,348	8,800	82.8	2.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

a 商品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	218
ステンレス条鋼	1,583
合計	1,801

b 製品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	1,596
ステンレス条鋼	1,213
ステンレス加工品	86
その他	3
合計	2,900

c 原材料

品名	金額(百万円)
ステンレス鋼	1,190
普通鋼	142
機械部品	79
その他	4
合計	1,417

d 仕掛品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	681
ステンレス条鋼	981
その他	71
合計	1,733

e 貯蔵品

項目	金額(百万円)
ガス・油脂類	12
工・器具類	304
その他	30
合計	347

⑤ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
POSCO JAPAN(株)	1,689
東海商事(株)	188
POSCO-JOPC(株)	180
ティエイチケーメタル(株)	129
NSステンレス(株)	83
オーエフ工業(株) ほか	378
合計	2,650

b 期日別内訳

区分	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合計
支払手形(百万円)	705	524	687	733	2,650

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	912
リントツ(株)	858
三井物産スチール(株)	359
住商特殊鋼(株)	252
モリ金属(株)	210
大同興業(株) ほか	3,274
合計	5,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及びその確認書	(第70期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第70期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第70期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。

大阪市中央区西心齋橋二丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 宏明は、当社の第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。

大阪市中央区西心齋橋二丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店

(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店

(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森 宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社5社及び持分法適用会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び主要な連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。